

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						
現金	ふきのとう・サントアースⅡ・スパークル		就労支援・生活介護・共同生活 手元現金			168,598
小口現金	ふきのとう		就労支援事業 おつり			10,000
普通預金	南都銀行/天理南支店		福祉医療機構借入返済			3,859,821
普通預金	奈良県農協/柳本支店		就労B型・生活介護 運営資金			796,038
普通預金	奈良県農協/柳本支店		旅行積立			499,285
普通預金	奈良県農協/柳本支店		利用者関係			5,192,630
普通預金	大和信用金庫/天理支店		法人全体の運営資金			16,952,801
普通預金	大和信用金庫/天理支店		共同生活 経費引落口座			74,074,617
普通預金	奈良県農協/柳本支店		共同生活			78,453
積立預金	大和信用金庫/天理支店		運転資金の積立			1,400,000
			小計			103,032,143
未収金	国保連2・3月分等 利用者3月分		支援費・利用料			24,722,004
立替金	3月行事弁当代		サントアースⅡ分			6,000
前払金	セコム・家主		火災保険料5年一括支払 家賃4月分			876,288
			流動資産合計	0	0	128,636,433
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地	天理市柳本町2036番地1 661㎡		ふきのとう			10,602,160
	天理市柳本町2038番地1 2600㎡		スパークルⅠ・Ⅱ			57,317,825
	天理市柳本町1415番地1 1233㎡		サントアースⅡ			25,578,121
			小計			93,398,096
建物	柳本町2036番1 1・2F453.54㎡	2007年度	ふきのとう	107,527,000	20,674,637	86,852,363
	〃 附属建物 1F49.68㎡	2012年度	生活介護棟	10,042,200	1,205,064	8,837,136
	柳本町2038番1 1・2F360.51㎡	2012年度	スパークルⅠ	95,960,380	11,515,242	84,445,138
	〃 2038番1 1F386.21㎡	2015年度	スパークルⅡ	105,774,664	6,522,770	99,251,894
	〃 1415番 1F198.32㎡	2014年度	サントアースⅡ	57,823,392	5,204,103	52,619,289
			小計			332,005,820
			基本財産合計	377,127,636	45,121,816	425,403,916
(2) その他の固定資産						
建物	共同生活建物改修工事	2001年度	共同生活・警報装置設置工事	7,927,214	1,484,761	6,442,453
構築物	就労支援施設出入口改良工事		ふきのとう	730,000	472,456	257,544
車輜運搬具	車両10台		ふきのとう 送迎車両他	15,705,918	9,773,811	5,932,107
器具及び備品	扇房・ロッカー等備品類		就労支援事業・共同生活事業他	12,257,449	7,958,916	4,298,533
差入保証金	セコム		保証金			60,000
工賃変動積立資産	積立資産	2017年度	就労支援事業用積立(～H28年度)			2,080,000
設備等整備積立資産	積立資産	2017年度	就労支援事業用積立(～H28年度)			3,614,000
長期前払費用	車両リサイクル積立金		トヨタ・アピカスパン分			19,770
			その他の固定資産合計	36,620,581	19,699,944	22,694,407
			固定資産合計	413,748,217	64,811,760	448,098,323
			資産合計	413,748,217	64,811,760	576,734,756
II 負債の部						
1 流動負債						
未払費用	社会保険料3月引落分					647,598
預り金	利用者分					45,000
職員預り金	職員積立等					308,785
			流動負債合計	0	0	1,001,383
2 固定負債						
設備資金借入金	福祉医療機構					59,405,000
			固定負債合計	0	0	59,405,000
			負債合計	0	0	60,406,383
			差引純資産	413,748,217	64,811,760	516,328,363

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づき社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。